

断層帯の長期評価（算定基準日 平成27年（2015年）1月1日）

1. 活断層の長期評価

1-1. 主要活断層帯の長期評価の概要（算定基準日 平成27年（2015年）1月1日）○長期評価における地震発生確率値について

1. はじめに

日本及びその周辺は、非常に地震の多い地域です。時には、兵庫県南部地震（1995年）や東北地方太平洋沖地震（2011年）のように、揺れや津波によって大きな被害を受けてきました。こうした大きな被害をもたらす地震はどこでも起きる可能性があります。現在の地震学では、地震の規模やその発生日時を正確に予測することはできません。

2. 地震調査研究推進本部の取組み

地震調査研究推進本部では、「同じ場所で同じような地震がほぼ定期的に繰り返す」という仮定のもとに、大きな被害をもたらす可能性が高い、プレート境界やその付近で起きる地震（海溝型地震）や活断層で起きる地震について地震発生確率値を含む長期評価結果を公表しています。

地震発生確率値は、歴史記録や調査研究等から分かった過去の地震活動記録を統計的に処理し、「今後ある一定期間内に地震が発生する可能性」を確率で表現したものです。

3. 地震発生確率値の留意点

○想定した次の地震が起きないかぎり、年数経過とともに地震発生確率値は増加していきます。
（過去の活動記録が不明なため、年数経過によらず地震発生確率値が変わらない統計処理を行っている場合もあります）

○過去の地震活動の時期や発生間隔は、幅を持って推定せざるを得ない場合が多いため、地震発生確率値は不確定さを含んでいます。また、新たな知見が得られた場合には、地震発生確率値は変わることがあります。

○活断層で起きる地震は、発生間隔が数千年程度と長いため、30年程度の間の地震発生確率値は大きな値とはなりません。例えば、兵庫県南部地震の発生直前の確率値を求めてみると0.02～8%でした。地震発生確率値が小さいように見えても、決して地震が発生しないことを意味してはいません。

地震は、発生すれば甚大な被害を及ぼす可能性がありますので、日頃から耐震補強や家具の固定などの対策を講じておくことが重要です。

（陸域・沿岸域の活断層から発生する地震の今後30,50,100年以内の地震
：経年により値が変わったもの）

断層帯名 (起震断層/活動区間)	長期評価で 予想した 地震規模 (マグニチュード)	我が国の 主な 活断層に おける 相対的評価	地震発生確率(注1)		
			30年以内	50年以内	100年以内
日奈久断層帯(注8) (八代海区間)	7.3程度		ほぼ0%～16%	ほぼ0%～30%	ほぼ0%～50%
糸魚川-静岡構造線断層帯 (牛伏寺断層を含む区間)(注4)	8程度 (7½～8½)		14%	20%	40%
中央構造線断層帯 (和泉山脈南縁)(注5)	7.6～7.7程度		0.07%～14%	0.1%～20%	0.3%～40%

境峠・神谷断層帯 (主部) ^(注6)	7.6程度		0.02%～13%	0.04%～20%	0.09%～40%
阿寺断層帯 (主部/北部) ^(注4)	6.9程度		6%～11%	10%～20%	20%～30%
三浦半島断層群 (主部/武山断層帯) ^(注4)	6.6程度 もしくはそれ以上		6%～11%	10%～20%	20%～30%
安芸灘断層群 (主部)	7.0程度		0.1%～10%	0.2%～20%	0.4%～30%
森本・富樫断層帯	7.2程度		2%～8%	3%～10%	7%～30%
山形盆地断層帯 (北部)	7.3程度		0.003%～8%	0.005%～10%	0.01%～20%
高田平野断層帯 (高田平野東縁断層帯) ^(注7)	7.2程度		ほぼ0%～8%	ほぼ0%～10%	ほぼ0%～20%
磐固断層帯 (南東部)	7.2程度		0.3%～6%	0.4%～9%	0.9%～20%
砺波平野断層帯・呉羽山断層帯 (砺波平野断層帯東部)	7.0程度		0.04%～6%	0.06%～10%	0.1%～20%
日奈久断層帯 ^(注8) (日奈久区間)	7.5程度		ほぼ0%～6%	ほぼ0%～10%	ほぼ0%～20%
庄内平野東縁断層帯 (南部)	6.9程度		ほぼ0%～6%	ほぼ0%～10%	ほぼ0%～20%
新庄盆地断層帯 (東部)	7.1程度	我が国の 主な 活断層の 中では 高い グループ に属する	5%以下	8%以下	20%以下
黒松内低地断層帯	7.3程度以上		2%～5% 以下	3%～9% 以下	7%～20% 以下
楡形山脈断層帯 ^(注3)	6.8程度		0.3%～5%	0.6%～8%	1%～20%

奈良盆地東縁断層帯 ^(注9)	7.4程度	ほぼ0%～5%	ほぼ0%～7%	ほぼ0%～10%
砺波平野断層帯・呉羽山断層帯 (呉羽山断層帯)	7.2程度	ほぼ0%～5%	ほぼ0%～8%	ほぼ0%～20%
高山・大原断層帯 (国府断層帯)	7.2程度	ほぼ0%～5%	ほぼ0%～7%	ほぼ0%～10%
中央構造線断層帯 ^(注5) (金剛山地東縁)	6.9程度	ほぼ0%～5%	ほぼ0%～9%	ほぼ0%～20%
サロベツ断層帯	7.6程度	4%以下	7%以下	10%以下
周防灘断層群 ^(注10) (主部)	7.6程度	2%～4%	4%～6%	7%～10%
別府一万年山断層帯 (大分平野-由布院断層帯/西部) ^(注11)	6.7程度	2%～4%	3%～7%	6%～10%
別府一万年山断層帯 (大分平野-由布院断層帯/東部)	7.2程度	0.03%～4%	0.06%～7%	0.2%～10%
雲仙断層群 (南西部/北部)	7.3程度	ほぼ0%～4%	ほぼ0%～7%	ほぼ0%～10%
木曾山脈西縁断層帯 (主部/南部)	6.3程度	ほぼ0%～4%	ほぼ0%～7%	ほぼ0%～10%
上町断層帯	7.5程度	2%～3%	3%～5%	6%～10%
琵琶湖西岸断層帯 (北部) ^(注12)	7.1程度	1%～3%	2%～5%	4%～10%
三浦半島断層群 (主部/衣笠・北武断層帯) ^(注4)	6.7程度 もしくはそれ以上	ほぼ0%～3%	ほぼ0%～5%	ほぼ0%～10%
十日町断層帯 (西部)	7.4程度	3%以上	5%以上	10%以上

別府-万年山断層帯 (野稻岳-万年山断層帯)	7.3程度	ほぼ0%~3% (最大2.6%)	ほぼ0%~4%	0.001%~9%
砺波平野断層帯・呉羽山断層帯 (砺波平野断層帯西部)	7.2程度	ほぼ0%~2% もしくはそれ以上	ほぼ0%~4% もしくはそれ以上	ほぼ0%~8% もしくはそれ以上
邑知潟断層帯(注13)	7.6程度	2%	3%~4%	5%~8%
長岡平野西縁断層帯	8.0程度	2%以下	4%以下	9%以下
北由利断層	7.3程度	2%以下	3%以下	6%以下
立川断層帯(注4)	7.4程度	0.5%~2%	0.8%~4%	2%~7%
岩国断層帯	7.6程度	0.03%~2%	0.05%~3%	0.1%~6%
屏風山・恵那山-猿投山断層帯 (恵那山-猿投山北断層帯)	7.7程度	ほぼ0%~2%	ほぼ0%~3%	0.001%~6%
当別断層	7.0程度	ほぼ0%~2%	ほぼ0%~4%	ほぼ0%~8%
曾根丘陵断層帯(注14)	7.3程度	1%	2%	3%~5%
山形盆地断層帯 (南部)(注15)	7.3程度	1%	2%	4%
頓宮断層	7.3程度	1%以下	2%以下	4%以下
人吉盆地南縁断層	7.1程度	1%以下	2%以下	4%以下
長町-利府線断層帯(注16)	7.0~7.5程度	1%以下	2%以下	3%以下

花輪東断層帯(注3)(注15)	7.0程度		0.6%~1%	1%~2%	2%~3%
青森湾西岸断層帯(注15)	7.3程度		0.5%~1%	0.8%~2%	2%~3%
雲仙断層群 (南西部/南部)(注17)	7.1程度		0.5%~1%	0.8%~2%	2%~5%
山崎断層帯 (主部/北西部)	7.7程度		0.09%~1%	0.2%~2%	0.4%~4%
中央構造線断層帯(注5) (紀淡海峡-鳴門海峡)	7.7程度		0.005%~1%	0.009%~2%	0.02%~4%
六甲・淡路島断層帯 (主部/六甲山地南縁-淡路島東岸区間)	7.9程度		ほぼ0%~1%	ほぼ0%~2%	ほぼ0%~6%
函館平野西縁断層帯	7.0~7.5程度		ほぼ0%~1%	ほぼ0%~2%	ほぼ0%~3%
布引山地東縁断層帯 (西部)	7.4程度		ほぼ0%~1%	ほぼ0%~2%	ほぼ0%~4%
月岡断層帯	7.3程度	我が国の 主な 活断層の 中では やや高い グループ に属する	ほぼ0%~1%	ほぼ0%~2%	ほぼ0%~3%
出水断層帯	7.0程度		ほぼ0%~1%	ほぼ0%~2%	ほぼ0%~4%
六日町断層帯 (北部)(ケース1)(注18)	7.1程度		0.4%~0.9%	0.7%~2%	1%~3%
布田川断層帯(注8) (布田川区間)	7.0程度		ほぼ0%~0.9%	ほぼ0%~1%	ほぼ0%~3%
伊勢湾断層帯 (白子-野間断層)	7.0程度		0.2%~0.8%	0.3%~1%	0.7%~3%
三峠・京都西山断層帯	7.5程度		ほぼ0%~0.8%	ほぼ0%~1%	ほぼ0%~3%

(京都西山断層帯)				
高山・大原断層帯 (高山断層帯) ^(注15)	7.6程度	0.7%	1%	2%
十日町断層帯 (東部) ^(注15)	7.0程度	0.4%～0.7%	0.6%～1%	1%～2%
屏風山・恵那山一猿投山断層帯 (屏風山断層帯) ^(注15)	6.8程度	0.2%～0.7%	0.4%～1%	0.8%～2%
養老一桑名一四日市断層帯	8程度	ほぼ0%～0.7%	ほぼ0%～1%	ほぼ0%～3%
新庄盆地断層帯 (西部) ^(注15)	6.9程度	0.6%	1%	2%
増毛山地東縁断層帯・ 沼田一砂川付近の断層帯 (増毛山地東縁断層帯) ^(注15)	7.8程度	0.6%以下	1%以下	2%以下
三峠・京都西山断層帯 (三峠断層) ^(注15)	7.2程度	0.4%～0.6%	0.7%～1%	1%～2%
三方・花折断層帯 (花折断層帯/中南部)	7.3程度	ほぼ0%～0.6%	ほぼ0%～1%	ほぼ0%～2%
魚津断層帯 ^(注15)	7.3程度	0.4%以上	0.6%以上	1%以上
十勝平野断層帯 (光地園断層) ^(注20)	7.2程度	0.1%～0.4%	0.2%～0.7%	0.5%～1%
中央構造線断層帯 ^(注5) (讃岐山脈南縁一石鎚山脈北縁東部)	8.0程度 もしくはそれ以上	ほぼ0%～0.4%	ほぼ0%～0.7%	ほぼ0%～2%
中央構造線断層帯 ^(注5) (石鎚山脈北縁)	7.3～8.0程度	ほぼ0%～0.4%	ほぼ0%～0.7%	ほぼ0%～2%
中央構造線断層帯 ^(注5) (石鎚山脈北縁西部一伊予灘)	8.0程度 もしくはそれ以上	ほぼ0%～0.4%	ほぼ0%～0.7%	ほぼ0%～2%
十勝平野断層帯				

(主部) ^(注15)	8.0程度	0.1%～0.2%	0.2%～0.3%	0.5%～0.6%
石狩低地東縁断層帯 (南部) ^(注15)	7.7程度以上	0.2%以下	0.3%以下	0.6%以下
鈴鹿西縁断層帯 ^(注15)	7.6程度	0.08%～0.2%	0.1%～0.3%	0.3%～0.6%
屏風山・恵那山－猿投山断層帯 (加木屋断層帯) ^(注15)	7.4程度	0.1%	0.2%	0.3%
山崎断層帯 (那岐山断層帯) ^(注15)	7.3程度	0.06%～0.1%	0.1%～0.2%	0.2%～0.4%
生駒断層帯	7.0～7.5程度	ほぼ0%～0.1%	ほぼ0%～0.3%	ほぼ0%～0.
福井平野東縁断層帯 (主部)	7.6程度	ほぼ0%～0.07%	ほぼ0%～0.1%	ほぼ0%～0.
鈴鹿東縁断層帯	7.5程度	ほぼ0%～0.07%	ほぼ0%～0.1%	ほぼ0%～0.
別府－万年山断層帯 (別府湾－日出生断層帯/西部)	7.3程度	ほぼ0%～ 0.05%	ほぼ0%～ 0.08%	ほぼ0%～ 0.2%
有馬－高槻断層帯	7.5程度 (7.5±0.5)	ほぼ0%～0.03%	ほぼ0%～0.07%	ほぼ0%～0.
富良野断層帯 (西部)	7.2程度	ほぼ0%～0.03%	ほぼ0%～0.05%	ほぼ0%～0.
長井盆地西縁断層帯	7.7程度	0.02%以下	0.04%以下	0.1%以下
会津盆地西縁・東縁断層帯 (会津盆地東縁断層帯)	7.7程度	ほぼ0%～0.02%	ほぼ0%～0.03%	ほぼ0%～0.
山崎断層帯 (主部/南東部)	7.3程度	ほぼ0%～0.01%	ほぼ0%～0.02%	0.002%～0.0
六日町断層帯				

(南部)	7.3程度	ほぼ0%~0.01%	ほぼ0%~0.02%	ほぼ0%~0.
富良野断層帯 (東部)	7.2程度	ほぼ0%~ 0.01%	ほぼ0%~ 0.02%	ほぼ0%~ 0.05%
関東平野北西縁断層帯 (主部)	8.0程度	ほぼ0%~ 0.008%	ほぼ0%~0.01%	ほぼ0%~0.
大阪湾断層帯	7.5程度	0.004%以下	0.008%以下	0.02%以下
伊勢原断層	7.0程度	ほぼ0%~ 0.003%	ほぼ0%~ 0.005%	ほぼ0%~0.
伊勢湾断層帯 (主部/南部)	6.9程度	ほぼ0%~ 0.002%	ほぼ0%~ 0.004%	ほぼ0%~ 0.009%
布引山地東縁断層帯 (東部)	7.6程度	0.001%	0.002%	0.005%
野坂・集福寺断層帯 (野坂断層帯)	7.3程度	ほぼ0% もしくはそれ以上	ほぼ0% もしくはそれ以上	ほぼ0% もしくはそれ以
伊那谷断層帯 (主部) ^(注21)	8.0程度	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%
石狩低地東縁断層帯 (主部)	7.9程度	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%~ 0.002%
跡津川断層帯	7.9程度	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%
庄川断層帯	7.9程度	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%
北上低地西縁断層帯	7.8程度	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%
阿寺断層帯 (主部/南部)	7.8程度	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%

福島盆地西縁断層帯	7.8程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%
長野盆地西縁断層帯 ^(注22)	7.4～7.8程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%
屏風山・恵那山-猿投山断層帯 (猿投-高浜断層帯)	7.7程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%
牛首断層帯	7.7程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%
別府一万年山断層帯 (別府湾-日出生断層帯/東部)	7.6程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%～ 0.005%
柳ヶ瀬・関ヶ原断層帯 (主部/北部)	7.6程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%
関谷断層	7.5程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%
琵琶湖西岸断層帯 (南部)	7.5程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%
木曾山脈西縁断層帯 (主部/北部)	7.5程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%
双葉断層 ^(注4)	6.8～7.5程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%
山田断層帯 (郷村断層帯)	7.4程度 もしくはそれ以上		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%
別府一万年山断層帯 (崩平山-亀石山断層帯)	7.4程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%
濃尾断層帯 (主部/梅原断層帯)	7.4程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%
会津盆地西縁・東縁断層帯 (会津盆地西縁断層帯)	7.4程度		ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%

高田平野断層帯 (高田平野西縁断層帯)	7.3程度	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%
北伊豆断層帯	7.3程度	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%
濃尾断層帯 (主部/根尾谷断層帯)	7.3程度	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%
木津川断層帯	7.3程度	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%
水縄断層帯	7.2程度	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%
横手盆地東縁断層帯 (北部)	7.2程度	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%
湖北山地断層帯 (北西部)	7.2程度	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%~ 0.001%
三方・花折断層帯 (三方断層帯)	7.2程度	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%
伊勢湾断層帯 (主部/北部)	7.2程度	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%
能代断層帯	7.1程度以上	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%
六甲・淡路島断層帯 (主部/淡路島西岸区間)	7.1程度	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%
長尾断層帯	7.1程度	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%
庄内平野東縁断層帯 (北部)	7.1程度	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%
六日町断層帯	7.1程度	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%

(北部)(ケース2)^(注18)

雫石盆地西縁-真昼山地東縁断層帯
(真昼山地東縁断層帯/北部)

6.7-7.0程度

ほぼ0%

ほぼ0%

ほぼ0%

湖北山地断層帯
(南東部)

6.8程度

ほぼ0%

ほぼ0%

ほぼ0%

濃尾断層帯
(温見断層/北西部)

6.8程度

ほぼ0%

ほぼ0%

ほぼ0%

山崎断層帯
(草谷断層)

6.7程度

ほぼ0%

ほぼ0%

ほぼ0%

六甲・淡路島断層帯
(先山断層帯)

6.6程度

ほぼ0%

ほぼ0%

ほぼ0%

標津断層帯

7.7程度以上

不明(注23)

不明(注23)

不明(注23)

菊川断層帯

7.6程度
もしくはそれ以上

不明(注23)

不明(注23)

不明(注23)

柳ヶ瀬・関ヶ原断層帯
(主部/南部)

7.6程度

不明(注23)

不明(注23)

不明(注23)

西山断層帯^(注32)
(西山区間)

7.6程度

不明(注23)

不明(注23)

不明(注23)

西山断層帯^(注32)
(大島沖区間)

7.5程度

不明(注23)

不明(注23)

不明(注23)

増毛山地東縁断層帯・
沼田一砂川付近の断層帯
(沼田一砂川付近の断層帯)

7.5程度

不明(注23)

不明(注23)

不明(注23)

木曾山脈西縁断層帯
(清内路峠断層帯)

7.4程度

不明(注23)

不明(注23)

不明(注23)

山田断層帯
(主部)

7.4程度

不明(注23)

不明(注23)

不明(注23)

安芸灘断層群

(広島湾一岩国沖断層帯)	7.4程度		不明(注23)	不明(注23)	不明(注23)
雲仙断層群 (北部) ^(注24)	7.3程度以上		不明(注23)	不明(注23)	不明(注23)
西山断層帯 ^(注32) (嘉麻峠区間)	7.3程度		不明(注23)	不明(注23)	不明(注23)
伊那谷断層帯 (南東部)	7.3程度		不明(注23)	不明(注23)	不明(注23)
濃尾断層帯 (武儀川断層)	7.3程度		不明(注23)	不明(注23)	不明(注23)
長良川上流断層帯	7.3程度		不明(注23)	不明(注23)	不明(注23)
阿寺断層帯 (白川断層帯)	7.3程度		不明(注23)	不明(注23)	不明(注23)
横手盆地東縁断層帯 (南部)	7.3程度		不明(注23)	不明(注23)	不明(注23)
津軽山地西縁断層帯 ^(注25) (南部)	7.1-7.3程度		不明(注23)	不明(注23)	不明(注23)
津軽山地西縁断層帯 ^(注25) (北部)	6.8-7.3程度		不明(注23)	不明(注23)	不明(注23)
宮古島断層帯 (中部)	7.2程度以上		不明(注23)	不明(注23)	不明(注23)
布田川断層帯 ^(注8) (宇土半島北岸区間)	7.2程度以上		不明(注23)	不明(注23)	不明(注23)
鴨川低地断層帯 ^(注26)	7.2程度		不明(注23)	不明(注23)	不明(注23)
境峠・神谷断層帯 (霧訪山一奈良井断層帯)	7.2程度		不明(注23)	不明(注23)	不明(注23)
阿寺断層帯	7.2程度		不明(注23)	不明(注23)	不明(注23)

(佐見断層帯)				
柳ヶ瀬・関ヶ原断層帯 (浦底-柳ヶ瀬山断層帯)	7.2程度		不明(注23)	不明(注23)
三方・花折断層帯 (花折断層帯/北部) ^(注27)	7.2程度		不明(注23)	不明(注23)
三峠・京都西山断層帯 (上林川断層)	7.2程度		不明(注23)	不明(注23)
周防灘断層群 ^(注10) (秋穂冲断層帯)	7.1程度		不明(注23)	不明(注23)
周防灘断層群 ^(注10) (宇部南方冲断層帯)	7.1程度		不明(注23)	不明(注23)
福井平野東縁断層帯 (西部) ^(注28)	7.1程度		不明(注23)	不明(注23)
濃尾断層帯 (揖斐川断層帯)	7.1程度		不明(注23)	不明(注23)
雲仙断層群 (南東部) ^(注24)	7.1程度		不明(注23)	不明(注23)
屏風山・恵那山-猿投山断層帯 (赤河断層帯)	7.1程度		不明(注23)	不明(注23)
関東平野北西縁断層帯 (平井-櫛挽断層帯)	7.1程度		不明(注23)	不明(注23)
高山・大原断層帯 (猪之鼻断層帯)	7.1程度		不明(注23)	不明(注23)
零石盆地西縁-真昼山地東縁断層帯 (真昼山地東縁断層帯/南部)	6.9-7.1程度		不明(注23)	不明(注23)
濃尾断層帯 (温見断層/南東部)	7.0程度		不明(注23)	不明(注23)

濃尾断層帯 (主部/三田洞断層帯)	7.0程度		不明(注23)	不明(注23)	不明(注23)
五日市断層帯 (五日市断層)	7.0程度		不明(注23)	不明(注23)	不明(注23)
磐固断層帯 (西北部) ^(注29)	7.0程度		不明(注23)	不明(注23)	不明(注23)
布田川断層帯 ^(注8) (宇土区間)	7.0程度		不明(注23)	不明(注23)	不明(注23)
宮古島断層帯 (西部)	6.9程度以上		不明(注23)	不明(注23)	不明(注23)
雫石盆地西縁-真昼山地東縁断層帯 (雫石盆地西縁断層帯)	6.9程度		不明(注23)	不明(注23)	不明(注23)
日奈久断層帯 ^(注8) (高野-白旗区間)	6.8程度		不明(注23)	不明(注23)	不明(注23)
柳ヶ瀬・関ヶ原断層帯 (主部/中部)	6.6程度		不明(注23)	不明(注23)	不明(注23)
五日市断層帯 (己斐-広島西縁断層帯)	6.5程度		不明(注23)	不明(注23)	不明(注23)
野坂・集福寺断層帯 (集福寺断層)	6.5程度		不明(注23)	不明(注23)	不明(注23)
三浦半島断層群 (南部)	6.1程度 もしくはそれ以上		不明(注23)	不明(注23)	不明(注23)
折爪断層 ^(注30)	(最大7.6程度)		不明(注23)	不明(注23)	不明(注23)
神縄・国府津-松田断層帯	国府津-松田断層は相模トラフ沿いのM8クラスの地震の何回かに一回の割合で				

(参考) 富士川河口断層帯の長期評価の概要(算定基準日 平成27年(2015年)1月1日)^(注31)

(駿河トラフで発生した海溝型地震に伴って活動したと考える場合の地震発生確率等)

断層帯名 (起震断層/活動区間)	長期評価で 予想した 地震規模 (マグニチュード)	我が国の 主な 活断層に おける 相対的評価	地震発生確率(注1)		
			30年以内	50年以内	100年以内
富士川河口断層帯 (ケースa)	8.0程度	我が国の 主な 活断層の 中では 高い	10%～18%	20%～30%	30%～50%
富士川河口断層帯 (ケースb)	8.0程度	グループ に属する	2%～11%以下	3%～20%以下	8%～30%以下

(参考) 活断層ではないと評価されたもの(注34)

元荒川断層帯	上尾市付近を境に北部と南部に分けられ、北部のみが活断層と判断される。
東京湾北縁断層	活断層ではないと判断される。
岐阜—一宮断層帯	活断層ではないと判断される。
荒川断層	活断層ではないと判断される。
幌延断層帯	活断層ではないと判断される。

- 注1: 確率値は有効数字1桁で記述している。ただし、30年確率が10%台の場合は2桁で記述する。また「ほぼ0%」とあるのは、 $10^{-3}\%$ 未満の確率値を表す。
- 注2: 最新活動(地震発生)時期から評価時点までの経過時間を、平均活動間隔で割った値。最新の地震発生時期から評価時点までの経過時間が、平均活動間隔に達すると1.0となる。
- 注3: 花輪東断層帯及び楯形山脈断層帯は、長期評価の結果長さが主要活断層帯の条件である20kmに満たないとされたが、詳細な調査が行われていることから主要活断層帯に残すこととした。
- 注4: 平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震に伴い、糸魚川—静岡構造線断層帯(中部1牛伏寺断層)、立川断層帯、双葉断層、三浦半島断層群、阿寺断層帯(主部/北部(萩原断層))では、地震発生確率が表の値より高くなっている可能性がある。
- 注5: 中央構造線断層帯は、6つに分かれて活動すると評価されており、上表にはそれぞれの数値を示した。しかし、これらは1つの断層帯として同時に活動する可能性もある。その場合はマグニチュード8.0程度もしくはそれ以上の地震が発生し、その長期確率は、6つの区間が個別に活動する長期確率を超えることはないとは評価されている。
- 注6: 境峠・神谷断層帯(主部)は、最新活動時期を約4千9百年前以後—約2千5百年前以前、1つ前の活動を約7千7百年前以後—約6千7百年前以前の可能性があるとし、これら過去2回の活動の間隔を基に平均活動間隔(約1千8百—5

千2百年)を求めている。ただし、最新活動時期の年代幅が大きく、またそのため、平均活動間隔に関しても十分に時期を絞り込むことができなかった。したがって、これらの値から算出した地震後経過率(0.5-2より大)及び将来の地震発生確率(今後30年:0.02%-13%)は、いずれも大きく幅を持たせた評価となっていることに留意する必要がある。

- 注7: 高田平野断層帯(高田平野東縁断層帯)の最新活動時期は、約3500年前以後、19世紀以前と推定されている。19世紀以前であることは、1847年の地震以降に本断層帯付近で大きな被害地震が起こっていないことに基づいていることから、最新活動時期を3500年前以後、西暦1847年以前として地震発生確率を算出している。
- 注8: 布田川断層帯及び日奈久断層帯については、これまで布田川・日奈久断層帯として、北東部・中部・南部に3区分して評価を行っていた(地震調査研究推進本部地震調査委員会, 2002)。地震調査研究推進本部地震調査委員会(2013a)は、その後を得られた新たな知見に基づき、布田川断層帯と日奈久断層帯に二分し、さらに布田川断層帯を布田川区間・宇土区間・宇土半島北岸区間、日奈久断層帯を高野一白旗区間・日奈久区間・八代海区間に区分して評価を行った。
- 地震調査研究推進本部地震調査委員会(2002):「布田川・日奈久断層帯の評価」, 35p.
地震調査研究推進本部地震調査委員会(2013a):「布田川断層帯・日奈久断層帯の評価(一部改訂)」, 62p.
- 注9: 京都盆地-奈良盆地断層帯南部は、評価の結果、奈良盆地東縁断層帯と称することとしたので、ここでは奈良盆地東縁断層帯と記述した。
- 注10: 宇部沖断層群は、評価の結果、周防灘断層群と称することとしたので、ここでは周防灘断層群と記述した。
- 注11: 別府-一万年山断層帯(大分平野-由布院断層帯/西部)は、最新活動時期が十分絞り込まれておらず、通常的手法では平均活動間隔を求めることができない。ここでは、過去の活動時期から、約2000年前-18世紀に2回の活動があったとして平均活動間隔を求めている。また、地震発生確率の計算に際しては、通常のBPT分布を用いることができるだけの信頼度がないと考えて、ポアソン過程で求めた。同じ理由から、地震後経過率も求められない。
- 注12: 琵琶湖西岸断層帯(北部)は、最新活動時期は約2800年前以後、約2400年前以前と求められているが、平均活動間隔約1000年-2800年と比較して最新活動時期からの経過時間が長くなる可能性が考えられる。そのため、地震発生確率の計算に際しては、ポアソン過程を用いた。同じ理由から、地震後経過率も求めている。なお、通常のBPT分布を用いた場合、30年確率のとり得る範囲は3%-20%、地震後経過率は0.9-2.8となる。
- また、この評価とは別に、琵琶湖西岸断層帯(北部)の最新活動時期を7世紀中葉以降とする考えもある。この考えに従うと、平均活動間隔が大幅に短くなり、将来の地震発生確率も今後30年以内、50年以内、100年以内の地震発生確率は、それぞれ2%-6%、4%-10%、7%-20%と幅がさらに大きくなり、最大値が大きくなることに注意が必要である。
- 注13: 邑知潟断層帯は、最新活動時期が十分絞り込まれておらず、通常的手法では平均活動間隔を求めることができない。そこで、過去の活動時期から、約4900年前-9世紀に3回の活動があったとして平均活動間隔を求めている。また、地震発生確率の計算に際しては、通常のBPT分布を用いることができるだけの信頼度がないと考えて、ポアソン過程で求めた。同じ理由から、地震後経過率も求められない。
- 注14: 曾根丘陵断層帯は、最新活動時期が約10000年前以後と求められているが、平均活動間隔2000-3000年に対して十分に絞り込まれていない。このため、地震発生確率の計算に際しては、ポアソン過程を用いた。同じ理由から、地震後経過率も求めてない。
- 注15: 最新活動の時期が特定できていないため、通常の活断層評価で用いている計算方法(地震の発生確率が時間とともに変動するモデル:BPT分布モデル)ではなく、地震発生確率が時間的に不変とした考え方(ポアソン過程)により長期確率を求めている。同じ理由から、地震後経過率も求められない。

- 注16: 長町一利府線断層帯は、最新活動時期が約16000年前以後と求められているが、平均活動間隔3000年に対して十分に絞り込まれていない。このため、地震発生確率の計算に際しては、ポアソン過程を用いた。同じ理由から、地震後経過率も求めてない。
- 注17: 雲仙断層群(南西部/南部)は、最新活動時期が約4500年前-16世紀と求められているが、平均活動間隔2100-6500年に対して十分に絞り込まれていない。このため、地震発生確率の計算に際しては、ポアソン過程を用いた。同じ理由から、地震後経過率も求めてない。
- 注18: 六日町断層帯(北部)については、平成16年(2004年)新潟県中越地震を最新活動としない場合(ケース1)とこれを最新活動とする場合(ケース2)の2つの場合分けをして、評価を行った。
- 注19: 十日町断層帯(東部)では、約3800-3200年前に活動した可能性があるが、これを最新活動と限定できなかったことから、不明としている。そのため、地震後経過率を求められない。
- 注20: 十勝平野断層帯(光地園断層)は、最新活動時期が十分絞り込まれておらず、通常的手法では平均活動間隔を求めることができない。ここでは、過去の活動時期から、約21000年前以後に2回の活動があったとして平均活動間隔を求めている。また、地震発生確率の計算に際しては、通常の本PT分布を用いることができるだけの信頼度が無いと考えて、ポアソン過程で求めた。同じ理由から、地震後経過率も求められない。
- 注21: 伊那谷断層帯(主部)の最新活動時期は、14世紀以後、18世紀以前と推定されている。18世紀以前であることは、1725年の高遠の地震以降に本断層帯付近で大きな被害地震が起こっていないことに基づいていることから、最新活動時期を西暦1300年以後、西暦1725年以前として地震発生確率を算出している。
- 注22: 信濃川断層帯は、評価の結果、長野盆地西縁断層帯と称することとしたので、ここでは長野盆地西縁断層帯と記述した。
- 注23: 平均活動間隔が判明していないため、地震発生確率及び地震後経過率を求めることができない。
- 注24: 雲仙断層群(北部、南東部)は、平均活動間隔が求められていないため、地震発生確率は不明となっている。しかし、信頼度が低い情報ながら、これらの断層帯における平均変位速度は1m/千年程度に達する可能性が指摘されている。このため、これらの断層帯においては平均活動間隔が最新活動時期からの経過時間よりも短い可能性もあり得るため、注意が必要である。
- 注25: 津軽山地西縁断層帯は、北部及び南部に分かれると評価されている。平均活動間隔が不明のため、地震発生確率は求めることができないが、最新活動時期が1766年であり、地震後経過年数が短いため、近い将来の地震発生確率はごく小さいと考えられる。なお、最新活動と考えられる地震の規模が断層帯の長さ比べて大きいため、発生する地震の規模は幅を持った値としている。
- 注26: 鴨川低地断層帯に関しては、活断層であるかどうかの確実な証拠に乏しく、活断層としての存在そのものについて疑問視した調査結果も報告されている。よって、今後、本断層帯の活動時期や活動性に関する確実な資料を得る必要がある。
- 注27: 三方・花折断層帯(花折断層帯/北部)は、平均活動間隔が不明のため、地震発生確率は求めることができないが、最新活動時期が1662年の地震である可能性があることから、近い将来の地震発生可能性は小さいと考えられる。
- 注28: 福井平野東縁断層帯(西部)は、平均活動間隔が不明のため、地震発生確率は求めることができないが、最新活動時期が1948年であり、地震後経過年数が短いため、近い将来の地震発生確率はごく小さいと考えられる。
- 注29: 磐固断層帯(北西部)は、平均活動間隔などが不明のため、地震発生確率は求めることができないが、最新活動時期が2005年であり、地震後経過年数が短いため、近い将来の地震発生確率はごく小さいと考えられる。なお、断層

面の位置・形状や活動履歴の検討をするための地形学・地質学的な資料が得られていないことから、長期評価は主に地震観測結果などの地球物理学的な資料に基づいて行った。

- 注30: 折爪断層は、将来の活動可能性を明確にするために必要な資料が十分得られていない。鮮新世の地層を大きく変位させているので、第四紀に活動した断層であることはほぼ確かであると考えられているが、第四紀後期に活動を繰り返していることを示す確かな証拠はこれまで発見されておらず、特に、北部の辰ノ口撓曲においては第四紀後期の活動性は衰えている可能性もある。このため、発生する可能性がある地震の規模についても、便宜的に最大値を記載しているものの、この値は断層全体が一つの区間として活動した場合の試算値に過ぎないことに注意する必要がある。
- 注31: 富士川河口断層帯については、駿河トラフで発生した海溝型地震に伴って活動してきたと考えられる。そのため、他の活断層の評価と一概に比較できないことから、別途、参考として記載した。富士川河口断層帯については、その過去の活動時期などについて、2つの可能性が考えられることから、2つのケースに分けて評価している。ケースaの場合、富士川河口断層帯は駿河トラフで発生する海溝型地震と連動して同時に活動し、活動の際には浮島ヶ原地区で沈水現象が生じると考えられる、と評価した。また、ケースbの場合、浮島ヶ原地区で認められた沈水現象については、富士川河口断層帯の活動を伴わない海溝型地震の履歴を表している可能性があり、富士川河口断層帯の過去の活動時期は、断層近傍の地表で変位が生じた時期に基づいて推定するべきであるとして評価した。いずれのケースであっても、発生する地震の規模は、駿河トラフで発生する海溝型地震と連動して同時に活動する場合の規模を推定している。なお、富士川河口断層帯の陸上部で認められている断層が単独で活動する可能性もあり、その場合、マグニチュード7.2程度の地震が発生する可能性がある。
- また、将来確率について、ケースaの場合、最新活動時期からの経過時間が平均活動間隔の2倍を超えているため、通常の活断層評価で用いている計算方法(地震の発生確率が時間とともに変動するモデル:BPT分布モデル)ではなく、地震発生確率が時間的に不変とした考え方(ポアソン過程)により長期確率を求めている。なお、活断層の相対的評価については、他の活断層帯と比較した際に今回評価した地震発生確率をそのまま当てはめた場合にはどうなるかを参考までに示したということに留意されたい。
- 注32: 西山断層帯については、これまで単一の活動区間として評価を行っていた(地震調査研究推進本部地震調査委員会、2004)。その後、同断層帯延長部の分布及び活動履歴に関する新たな知見に基づき、大島沖区間・西山区間・嘉麻峠区間の3区間に区分して評価を行った(地震調査研究推進本部地震調査委員会、2013b)。
- 地震調査研究推進本部地震調査委員会(2004):「西山断層帯の評価」I. 11p.
- 地震調査研究推進本部地震調査委員会(2013b):「西山断層帯の評価(一部改訂)」I. 33p.
- 注33: 国府津-松田断層は、「相模トラフ沿いの地震活動の長期評価(第二版)について」(平成26年4月25日)において、相模トラフのM8クラスの地震に伴って動くと考えられている。主要活断層としての神縄・国府津-松田断層帯全体の現在の長期評価結果(平成21年6月22日一部改訂)は今後改訂される見込みである。なお、神縄・国府津-松田断層帯の現在の長期評価に基づく2015年1月1日を起算日とした30年以内の地震発生確率は0.2%~17%である。
- 注34: かつて活断層であると考えられていたが、地震調査研究推進本部地震調査委員会が評価した結果、活断層でないとされたものを掲載している。